

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	専修学校教育等の運営改善に関する調査指導		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	生涯学習推進課長 藤野 公之	
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～		担当課室	生涯学習推進課専修学校教育振興室				
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2項		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専修学校教育の振興方策等に関する調査・研究協議の実施や、専修学校の多様な学習機会の提供のための具体的な制度整備等に関する研究を実施し、専修学校等の充実に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>専修学校教育の課題についての調査を行い、今後の専修学校の振興方策の検討に用いる。そのほか、研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのパンフレット等を作成・配布する。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度専修学校教育の課題についての調査: 専門学校卒業生のキャリア形成と専門学校教育に対する評価に関する実態調査・分析 平成22年度専修学校研究協議会: 分科会テーマ①各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の推進と専修学校における対応 ～生涯にわたる職業生活を主体的に設計できる能力の育成に向けた取組について～ テーマ②多様な学習ニーズに応える専修学校の学習機会の充実 ～経済社会のグローバル化、知識・技術の高度化への対応と社会人等が学びやすい学習環境の整備等について～ テーマ③各分野における能力評価・育成枠組みの構築と専修学校教育の質の向上 ～「キャリア段位制度」の導入・普及への対応と産学間・学校間連携による研究・研修、評価等への取組について～ テーマ④若者の自立を支える後期中等教育機関としての高等専修学校の役割と責任 ～生徒の多様化への対応と学習者の選択に資する情報公開等への取組について～ <p>・専修学校に関する最新の情報を提供するパンフレットの作成</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	21	21	20	10	9	
	執行額	14	12	16				
	執行率(%)	66.7%	57.1%	80.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、専修学校教育の振興方策等に関する調査・研究を行うものであり、その都度必要なテーマを定めるため、経年的な目標を設定することになじまない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	専修学校パンフレットの配布箇所数(主な配布先は、各都道府県知事部局、教育委員会、及び専修学校関係団体。配布先において、進路指導の資料や専修学校の周知のための資料として使用。)		活動実績 (当初見込み)	箇所	142	142	142	-
			専修学校研究協議会の参加人数	人	106	116	112 (100)	- (100)
単位当たりコスト	(4,328千円/1件)		算出根拠	単位あたりコスト =平成22年度委託事業契約額(4,328千円)/平成22年度委託件数(1件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6百万円	0.6百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円					
	委員等旅費	1.2百万円	1.2百万円					
	庁費	7.5百万円	6.5百万円					
	計	9.6百万円	8.6百万円					

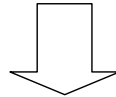
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う専修学校の運営改善及び教育内容等に関する諸課題について調査研究の実施等を通じて、専修学校等の充実に資することを目的とした事業であり、長期継続事業及び予算執行(不用)の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、昭和60年度以降長期に継続している事業であり、これまでの事業の成果の検証をすべきである。また、この事業は、毎年度恒常的に予算に不用が生じているが、平成23年度予算において縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コストの縮減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>本事業は、23年度から委託事業を廃止し、事業内容を本省直轄による調査研究委員会の実施及び専修学校情報の提供に精選することにより23年度予算額を▲11百万円としたところである。更なるコストの縮減を図るため、ガイドブックの印刷部数や配布箇所数などの見直しを行い、24年度概算要求に更に▲1百万円を反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
(16百万円)

本省執行分
諸謝金 1.2百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 2.5百万円
庁費 7.7百万円

を含む。

〔専修学校教育に関する研究協議会等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するための資料(パンフレット等)を作成・配布する。
また、一般競争入札(総合価格)によって業者を選定し、委託契約を締結する。〕



〔一般競争入札(総合評価)委託〕

A. みずほ情報総研株式会社
<4百万円>

〔専修学校教育等の充実に資するため、専門学校卒業生のキャリア形成と専門学校教育に対する評価に関する実態調査・分析を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	シニアコンサルタント1名、コンサルタント2名	3			
その他	実態調査・分析検討委員会出席旅費・謝金、データ集・報告書印刷費 等	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.みずほ情報総研株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	専修学校教育等の充実に資するため、専門学校卒業生のキャリア形成と専門学校教育に対する評価に関する実態調査・分析を行う。	4	8	86.1%